

【主な出来事】

- 11月7日、IMF理事会は総額178.7百万ドルの対モルドバ支援プログラム（3年間）を承認。
- 11月13日に行われた大統領選挙決選投票で、ドドン社会党党首が勝利。

1. 内政

大統領選挙決選投票（11月13日）

▼13日、大統領決選投票実施。

・ドドン社会党党首とサンドゥ「行動と連帯」(PAS)党首の間で争われた。投票者総数は161万4,007名、投票率は53.52%。

・14日に発表された100%開票結果(暫定)は以下の通りで、ドドン党首が当選した。

(1)ドドン社会党党首:83万5,210票(52.18%)

(2)サンドゥPAS党首:76万5,461票(47.82%)

・14日未明、ドドン党首は勝利宣言。右派であるか左派であるかを問わず、またEU統合派か親露派かを問わず、全ての人のための大統領になると述べて、人々に平穏を呼びかけた。

▼14日、ドドン党首の当選後の発言。

・今回、モルドバ国民は、ロシアへの接近とトランスニストリア紛争解決を求めて投票した。現議会の与党連合は我々のプログラムに同意しない政党から成っているため、全ての憲法上の手段を尽くして来年に期限前議会選挙を実施する必要がある。厳しい戦いが予想される。もし国民によって選ばれた大統領の意向を議会が無視するならば、憲法を改正し、より大きな大統領権限と議会の解散を求める国民投票を発議する。

・EU連合協定の署名は「誤り」であり、国民の生活向上をもたらさなかった。ロシアとの戦略的パートナーシップを追求するためには期限前議会選挙が必要である。自身の初の外遊先はロシアである。社会党及び自分自身はEU連合協定の破棄を希望するが、大統領にはその権限はなく、国民投票を実施することができる。現時点においてはEUとのパートナーシップを維持し、長期的にはユーラシア経済同盟に加盟したい。手始めに、大統領の権限の範囲内で、ユーラシア経済同盟との協力メモランダムを提案したい。

・トランスニストリアにおいては、同地域での選挙後の明年早々に国家レベルでの交渉を進めたい。自分の立場は不変であり、「ト」には特別な地位を与えモルドバを連邦化すべきであるというものだ。

▼14日、プーチン大統領はドドン社会党党首に祝辞を发出。

・15周年を迎える友好協力協定に基づき、両国関係を発展させるための建設的対話と積極的な共同作業を行っていく用意があったとした。

▼15日、サンドゥPAS党首は決選投票結果無効を求める署名集めを開始。

・ドドン社会党党首の選挙運動では不正が多く行われており、メディアによる違法な支援と不透明な資金利用があったと主張。また、中央選管による結果集計の過程で、候補2名の選挙結果が逆になっていた例がいくつか見られたことは深刻な問題であるとした。

▼16日、ドドン社会党党首は社会党の党籍を返上。

決選投票（11月13日）までの動き

▼2日、中央選管は第1回投票の結果を確定。

・最終得票数は、ドドン社会党党首68万550票、サンドゥPAS党首54万9,152票。

・社会党は決選投票において特にロシア国内に在外投票所を増設することを求めるも、3日、外務省はこれを拒否。

▼3日、議会は、今次決選投票において学生に選挙地での投票を認める提案を否決。

・自由党及び自由民主党が提案したもの。社会党・共産党は強く反対。

▼3日、独立ジャーナリズムセンター発表。

・選挙前の10月21～28日において、複数のメディアが特定候補への支持的報道とその政敵への批判を倍増させたと発表。特に(プラホトニク氏の所有する)特定メディアはサンドゥ党首に反対しドドン党首を支持する報道を強化した。

▼11日、モルドバ放送調整委員会は5TV局に罰金。

・Prime, Publika, Canal2(以上プラホトニク氏所有), Jurnal TV(ヴィクトル・ツォバ氏所有), NTV(社会党系)の5局に対し、特定候補を支援する偏向報道を行ったと指摘した。

政府

▼9日、2017年の平均月収に係る決定。

・同年の目標平均月収を5,300レイと決定した。なお2016年における目標平均月収は5,050レイ。

▼9日、トランスニストリア経由の石油製品の輸入を一時的に認める決定。

・本年12月31日まで、Bender-2チェックポイント経由で認められる。「ト」を含むモルドバ全体への石油製品の供給を確保するための措置で、ウクライナ・モルドバ・「ト」の3者によって合意された。「ト」外務省は右を歓迎しつつ、一時的措置であることに懸念を表明。

その他

▼フィアト元首相の動向

・11日、控訴審裁判所は、フィアト元首相の懲役9年に係る

第一審判決を維持。資産没収については一部見直し。

2. 外交

▼10月28日, CIS首脳会合(ミンスク)。

・カルムイク経済相出席。アゼルバイジャン副首相と会談。

▼1日, CIS議長国に関するガルブル外相の発言。

・モルドバが2017年のCIS議長国を辞退したのは、財政的問題に加えてティモフティ大統領の無関心のためであると述べた。

▼次回ロシア・モルドバ政府間経済協力委員会の日程。(2日報道)

・11月28～29日にモスクワで開催予定。2016～17年の貿易・経済協力行動計画が署名される見込み。経済省は、右文書の中に、モルドバの対露輸出の85%を占めていたモルドバ産品19品目に対する関税障壁の撤廃が含まれることを期待するとした。

▼3～4日, Borcルーマニア副首相兼経済相来訪。

・モルドバ・ルーマニア政府間経済協力委員会に出席。
・フィリプ首相, カルムイク経済大臣らとエネルギー協力につき協議。

▼6日, ハセスク元ルーマニア大統領の発言。

・ルーマニアとモルドバの合併は5～6年以内に実現する。

▼9日, ヨハニス・ルーマニア大統領の発言。

・ベッサラビアとの統合は可能であるが近い将来ではない、ルーマニア・モルドバ双方の国民がそれを希望することと領土について国際的争いがないことが要件であるとした。

▼10～11日, モルドバ・ルーマニア司法フォーラム。

・ルーマニア側より, 司法大臣, 判事45名その他が参加。カンドゥ議長も出席。

▼15日, プレヴネリエフ・ブルガリア大統領の来訪。

・ティモフティ大統領, フィリプ首相, カンドゥ議長らと会談。
・タラクリアにおけるブルガリア領事館の開設についても協議された。

▼15日, モルドバ・ウクライナ政府間経済協力委員会開催。

・カルムイク経済相, クビフ・ウクライナ経済相を共同議長とするもので, 5年ぶりに再開。

・両国貿易の増大や貿易障壁の導入禁止等につき協議され, ウクライナ産乳・肉製品の一時的禁輸が来年1月1日に撤回されることとなった。ウクライナ側より, 対モルドバ電力輸出の再開の用意があることも言及。

3. 経済

▼1日, モルドバ・トルコ自由貿易協定発効。

▼7日, IMF理事会は, 3年間の対モルドバ支援プログラムを承認。

・経済安定化及び構造改革促進を目的とした拡大信用供与(EFF)及び拡大信用ファシリティ(ECF)で, 総額178.8百万ドル。うち35.9百万ドルは直ちに供与される。

▼10日, 政府は世銀との新規融資交渉を開始。

・45百万ドル相当。

経済協力

▼7日, ルーマニアによる幼稚園支援。

・幼稚園83カ所の改修のため, 300万ユーロを拠出。2014年以降, 836カ所の学校・幼稚園が当該プログラムによって改修されている。

▼15日, 独及びスウェーデンによる地方自治体支援。

・2016～18年にかけて, 350万ユーロを拠出。モルドバ地方自治体の上水供給, 衛生, 廃棄物処理, 公的施設のエネルギー効率の改善を内容とするもの。

4. その他の情勢

ガガウズ自治区

▼5日, 投資フォーラム「Invest gagauzia-2016」。

・フィリプ首相, カルムイク副首相, ブラフ長官の他, Turkesトルコ第一副首相, ロシア大使らが出席。

(了)